



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 イビデン株式会社  
 コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐野 尚

TEL 0584 - 81 - 3111

定時株主総会開催予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	291,125	3.1	10,137	39.3	12,600	28.4	3,306	71.5
2018年3月期	300,403	12.7	16,702	133.9	17,603	665.0	11,583	

(注) 包括利益 2019年3月期 5,157百万円 ( %) 2018年3月期 18,154百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.66		1.2	2.9	3.5
2018年3月期	83.21		4.3	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	423,056	276,305	64.0	1,938.59
2018年3月期	436,425	286,367	64.4	2,012.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 270,862百万円 2018年3月期 281,198百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,555	18,036	4,926	113,492
2018年3月期	27,040	21,303	6,724	117,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		20.00	35.00	4,896	42.1	1.8
2019年3月期		15.00		20.00	35.00	4,896	147.9	1.8
2020年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	0.5	6,500	10.7	6,500	17.3	2,500	54.6	17.89
通期	300,000	3.0	17,000	67.7	17,000	34.9	7,000	111.7	50.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	140,860,557 株	2018年3月期	140,860,557 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,138,769 株	2018年3月期	1,142,070 株
期中平均株式数	2019年3月期	139,720,971 株	2018年3月期	139,212,269 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	127,304	1.2	3,093	64.3	9,280	52.2	11,155	32.1
2018年3月期	128,869	10.9	8,676	76.8	19,399	128.8	16,419	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	79.84	
2018年3月期	117.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	318,520	196,100	61.6	1,403.51
2018年3月期	320,877	197,565	61.6	1,414.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 196,100百万円 2018年3月期 197,565百万円

1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式180千株(役員向け株式交付信託分)を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度の前半は堅調な米国経済及び回復基調の欧州経済に支えられ、緩やかに成長しましたが、年度の後半にかけては米中の通商問題に端を発した中国経済の減速傾向、更には英国のEU離脱に向けた政治的混乱など、不安定さを増しております。国内経済も、不安定な世界経済の動向に伴う影響を受け、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど、企業をとりまく経営環境は不透明な状況にあります。

半導体・電子部品業界の市場は、データセンター向けサーバー市場は高水準で推移しましたが、パソコン・スマートフォン市場は前年対比でマイナス成長となり、当社の電子事業を取り巻く環境は、依然として楽観視できない状況が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、自動車販売台数が世界的に低調に推移したことに加えて、欧州乗用車市場においてディーゼル乗用車販売比率が低下するなど、厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社におきましては、安定的・永続的に事業を成長させるため、昨年4月に新たな5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を始動しました。新中計におきましては、人財育成を基盤に、既存事業の競争力を強化すると共に、中長期の成長を支える新規事業の拡大に取り組んでおります。新規事業については、2017年度に設立した4つの開発センターにおいて、新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,911億25百万円と前連結会計年度に比べ92億78百万円(3.1%)減少しました。営業利益は101億37百万円と前連結会計年度に比べ65億64百万円(39.3%)減少しました。経常利益は126億円と前連結会計年度に比べ50億2百万円(28.4%)減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては33億6百万円と前連結会計年度に比べ82億77百万円(71.5%)減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場全体は引き続き前年対比でマイナス成長が継続しておりますが、サーバー向けを中心に新分野及び新規顧客向けの販売が伸びたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、スマートフォン市場はマイナス成長となりましたが、サーバー用基板の販売が堅調に推移したことで、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,159億82百万円となり、前連結会計年度に比べ0.4%の増収となりました。同事業の営業利益は、25億33百万円となり、前連結会計年度に比べ196.9%増加しました。

#### セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、欧州を中心としたディーゼル乗用車比率低下による影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。今後、規制の強化に伴い拡大が見込まれる新興国の大型車向けDPF市場におけるシェア拡大と新規顧客への拡販に取り組んでまいります。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、新興国での拡販活動に取り組んだ結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、自動車向け製品が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

特殊炭素製品（FGM）は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新規分野での拡販を進めた結果、売上高は前年同期に比べて増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は1,024億88百万円となり、前連結会計年度に比べ9.6%減少しました。同事業の営業利益は、DPFの売上減少の影響等もあり29億66百万円となり、前連結会計年度に比べ71.8%減少しました。

#### 建設事業

建設部門におきましては、電設部門及び環境分析部門の受注は堅調に推移しましたが、大型工事が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上高は減少しました。

以上により、建設事業の売上高は60億3百万円となり、前連結会計年度に比べ1.2%減少しました。同事業の営業利益は13億52百万円となり、前連結会計年度に比べ1.6%増加しました。

#### その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努めた結果、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量の減少を販売単価の上昇で補い、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は666億51百万円となり、前連結会計年度に比べ2.0%増加しました。同事業の営業利益は33億25百万円となり、前連結会計年度に比べ18.6%減少しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ133億68百万円減少しました。主に投資有価証券が128億11百万円減少しました。

負債では主に未払金が35億47百万円、繰延税金負債が25億32百万円それぞれ減少しました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、100億62百万円減少しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,134億92百万円となり、前連結会計年度末より42億67百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、185億55百万円(前連結会計年度270億40百万円)となりました。これは主に減価償却費251億36百万円、税金等調整前当期純利益93億26百万円、関係会社整理損52億87百万円等による増加とたな卸資産の増加90億18百万円、法人税等の支払額85億54百万円等による減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、180億36百万円(前連結会計年度213億3百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出234億38百万円等による減少と投資有価証券の売却による収入68億73百万円等による増加によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、49億26百万円(前連結会計年度は67億24百万円の財務活動によって得られた資金)となりました。これは主に配当金支払による支出48億96百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中間の強硬な通商・外交政策に伴う景気の不透明感や、中国の景気減速が世界的に波及することによって、先行きを予測することはますます難しくなっております。また、外国為替市場も、経済及び政策動向の影響により不安定に推移するものと思われれます。当社グループにおきましては、これまで構築してまいりましたグローバルな生産体制を機動的かつ柔軟に運用することで、リスクを最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、パソコン及びハイエンドスマートフォンの需要減少が続くなか、5G及びIoTの普及によるデータセンター市場拡大に加えて、AI・車載市場の拡大に伴い、より高機能でファインな電子部品の需要が拡大すると予測されます。従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大に加え、昨年11月に決定したICパッケージ基板向けの大型設備投資を確実に立ち上げ、新分野と顧客の拡大に取り組んでまいります。また、併せて市場の変化に対応した生産体制・生產品目の選択と集中を進めてまいります。

セラミック事業におきましては、主力のディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）事業は、先進国乗用車市場におけるパワートレインの多様化の流れが継続すると予測されます。市場変化への対応として、昨年度、フランスのDPF生産拠点である「イビデンDPFフランス社」の解散を決議いたしました。引き続きグローバルで生産体制の最適化・効率化を進めてまいります。一方で、排ガス規制の強化により、新興国の大型車市場においては、今後需要の拡大が見込まれており、伸びる市場にリソースを集中投下することで、事業の構造改革を進めてまいります。また、AFP・FGM事業は、好調な市況を背景に拡大基調にあり、拡販活動を進めることで、セラミック事業の成長ドライバーとしてまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自の競争力を持った製品による事業拡大と、電力事業により、当社グループの安定的な収益源としての位置づけを確かなものにしてまいります。

当社グループでは、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、昨年度より5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を始動しております。人財育成を基盤に、伸びる市場に対して、積極的に経営資源を投入し、安定した成長を実現すると共に、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、ESG(環境安全・社会貢献・コーポレートガバナンス)経営を推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題に着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,760	113,492
受取手形及び売掛金	62,235	60,278
商品及び製品	12,839	17,793
仕掛品	9,921	11,357
原材料及び貯蔵品	17,251	19,619
その他	6,428	6,528
貸倒引当金	△101	△98
流動資産合計	226,335	228,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,301	62,212
機械装置及び運搬具（純額）	49,479	46,309
土地	19,831	19,962
リース資産（純額）	60	21
建設仮勘定	10,706	13,342
その他（純額）	4,929	4,863
有形固定資産合計	151,308	146,710
無形固定資産	3,689	4,162
投資その他の資産		
投資有価証券	51,954	39,142
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	1,842	2,915
その他	1,551	1,405
貸倒引当金	△267	△261
投資その他の資産合計	55,091	43,210
固定資産合計	210,090	194,084
資産合計	436,425	423,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,124	39,562
短期借入金	20,005	20,030
1年内償還予定の社債	-	25,000
未払金	12,658	9,111
未払法人税等	4,429	2,366
賞与引当金	3,828	3,438
役員賞与引当金	90	89
関係会社整理損失引当金	-	4,864
設備関係支払手形	1,282	1,618
その他	12,060	12,001
流動負債合計	93,480	118,082
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	78	43
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	525	671
株式報酬引当金	74	179
繰延税金負債	4,506	1,974
その他	1,323	729
固定負債合計	56,577	28,668
負債合計	150,057	146,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	123,735	122,144
自己株式	△2,609	△2,602
株主資本合計	249,857	248,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,247	12,415
繰延ヘッジ損益	76	-
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	10,855	10,012
その他の包括利益累計額合計	31,340	22,588
非支配株主持分	5,169	5,442
純資産合計	286,367	276,305
負債純資産合計	436,425	423,056



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	300,403	291,125
売上原価	234,516	232,805
売上総利益	65,886	58,319
販売費及び一般管理費	49,184	48,181
営業利益	16,702	10,137
営業外収益		
受取利息	458	278
受取配当金	930	1,063
持分法による投資利益	3	1
為替差益	-	419
受取補償金	-	854
その他	800	657
営業外収益合計	2,193	3,274
営業外費用		
支払利息	146	158
株式交付費	80	-
為替差損	476	-
支払補償費	-	369
その他	588	283
営業外費用合計	1,291	811
経常利益	17,603	12,600
特別利益		
固定資産売却益	89	50
投資有価証券売却益	60	4,666
負ののれん発生益	-	87
段階取得に係る差益	-	161
事業構造改革費用引当金戻入額	2,877	-
その他	98	39
特別利益合計	3,125	5,005
特別損失		
固定資産除却損	1,698	916
減損損失	244	330
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	347
関係会社整理損	-	6,538
災害による損失	179	69
その他	50	79
特別損失合計	2,178	8,279
税金等調整前当期純利益	18,550	9,326
法人税、住民税及び事業税	7,398	6,508
法人税等調整額	△702	△754
法人税等合計	6,696	5,753
当期純利益	11,854	3,573
非支配株主に帰属する当期純利益	270	267
親会社株主に帰属する当期純利益	11,583	3,306

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,854	3,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,290	△7,827
繰延ヘッジ損益	△562	△76
為替換算調整勘定	2,572	△826
その他の包括利益合計	6,300	△8,730
包括利益	18,154	△5,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,925	△5,445
非支配株主に係る包括利益	228	288

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	121,091	△18,305	231,518
当期変動額					
剰余金の配当			△4,760		△4,760
親会社株主に帰属する当期純利益			11,583		11,583
自己株式の取得				△363	△363
自己株式の処分			△4,059	16,059	12,000
連結範囲の変動			△120		△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,643	15,696	18,339
当期末残高	64,152	64,579	123,735	△2,609	249,857

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,987	639	160	8,210	24,997	4,424	260,940
当期変動額							
剰余金の配当							△4,760
親会社株主に帰属する当期純利益							11,583
自己株式の取得							△363
自己株式の処分							12,000
連結範囲の変動							△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,260	△562	-	2,644	6,342	745	7,087
当期変動額合計	4,260	△562	-	2,644	6,342	745	25,427
当期末残高	20,247	76	160	10,855	31,340	5,169	286,367

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	123,735	△2,609	249,857
当期変動額					
剰余金の配当			△4,896		△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			3,306		3,306
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	9	9
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,590	7	△1,583
当期末残高	64,152	64,579	122,144	△2,602	248,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,247	76	160	10,855	31,340	5,169	286,367
当期変動額							
剰余金の配当							△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益							3,306
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							9
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,831	△76	-	△842	△8,751	272	△8,478
当期変動額合計	△7,831	△76	-	△842	△8,751	272	△10,062
当期末残高	12,415	-	160	10,012	22,588	5,442	276,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,550	9,326
減価償却費	24,566	25,136
減損損失	244	330
のれん償却額	236	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	437	△389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	55
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,341
支払利息	146	158
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△89	△50
有形固定資産除却損	1,698	916
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△4,666
関係会社整理損	-	5,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,402	1,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,843	△9,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,438	875
未払費用の増減額 (△は減少)	538	△386
その他	△12,436	△1,520
小計	29,528	25,898
利息及び配当金の受取額	1,366	1,370
利息の支払額	△146	△158
法人税等の支払額	△3,708	△8,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,040	18,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,767	△23,438
有形固定資産の売却による収入	277	147
無形固定資産の取得による支出	△408	△1,174
投資有価証券の取得による支出	△2,557	△280
投資有価証券の売却による収入	165	6,873
長期貸付けによる支出	△11	-
長期貸付金の回収による収入	17	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△88
その他	△17	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,303	△18,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	30
長期借入金の返済による支出	△56	△5
自己株式の取得による支出	△363	△2
自己株式の売却による収入	12,000	9
配当金の支払額	△4,760	△4,896
非支配株主への配当金の支払額	△20	△14
リース債務の返済による支出	△74	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,724	△4,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,951	△4,267
現金及び現金同等物の期首残高	104,101	117,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	706	-
現金及び現金同等物の期末残高	117,760	113,492

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建設」の3つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

### ※ 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建設」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,573	113,425	6,077	235,075	65,327	300,403	-	300,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	263	5,950	6,218	1,470	7,688	△7,688	-
計	115,578	113,688	12,028	241,294	66,798	308,092	△7,688	300,403
セグメント利益	853	10,525	1,330	12,709	4,087	16,796	△94	16,702
セグメント資産	89,294	102,095	9,313	200,704	62,916	263,620	172,804	436,425
その他の項目								
減価償却費	12,516	9,167	356	22,040	1,812	23,853	712	24,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,254	6,933	190	20,377	1,210	21,588	1,545	23,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,982	102,488	6,003	224,473	66,651	291,125	-	291,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	377	5,633	6,012	1,286	7,299	△7,299	-
計	115,984	102,865	11,636	230,486	67,938	298,424	△7,299	291,125
セグメント利益	2,533	2,966	1,352	6,851	3,325	10,176	△39	10,137
セグメント資産	97,092	90,520	10,078	197,691	65,146	262,837	160,219	423,056
その他の項目								
減価償却費	13,837	9,638	334	23,810	642	24,452	683	25,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,153	6,094	34	20,282	1,039	21,321	2,720	24,041

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,012.60円	1,938.59円
1株当たり当期純利益金額	83.21円	23.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当連結会計年度において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式180千株(役員向け株式交付信託分)を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,583	3,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,583	3,306
期中平均株式数(千株)	139,212	139,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。